



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月11日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証グロース市場
 コード番号 2497 URL https://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL) 03(6821)0000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,714	—	5,738	—	5,757	—	3,825	—
2021年3月期	16,338	△21.9	5,606	9.9	5,645	10.5	3,728	165.6
(注) 包括利益	2022年3月期 △1,973百万円 (—%)		2021年3月期 10,609百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.26	181.04	11.6	13.4	45.1
2021年3月期	168.07	—	12.0	13.9	34.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 9百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,701	30,288	77.7	1,490.61
2021年3月期	47,356	36,034	75.6	1,638.03
(参考) 自己資本	2022年3月期 30,064百万円		2021年3月期 35,789百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,718	△477	△3,849	12,165
2021年3月期	6,992	△171	△1,428	13,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	750	20.1	2.1
2022年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	764	20.4	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,800	0.7	5,800	1.1	5,800	0.7	4,200	9.8	208.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,756,345株	2021年3月期	23,671,845株
② 期末自己株式数	2022年3月期	587,199株	2021年3月期	1,823,066株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,106,093株	2021年3月期	22,181,652株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,575	△40.2	4,949	△6.2	4,959	△6.2	3,540	19.6
2021年3月期	11,004	△26.6	5,275	△16.6	5,286	△16.3	2,959	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	167.75	167.55
2021年3月期	133.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	36,315		29,651		81.0	1,459.02		
2021年3月期	45,291		35,655		78.2	1,620.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,427百万円 2021年3月期 35,409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

2022年5月11日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

(事業計画及び成長可能性に関する事項の開示)

事業計画及び成長可能性に関する事項につきましては、前回開示において、次回更新時期を「通期決算開示(5月頃)」と記載しておりましたが、2022年6月末頃に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)再拡大の影響で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、昨年度から引き続き経済活動が制限されました。また、ワクチン接種が進んだものの、感染再拡大への警戒感から、依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)の必要性が高まっております。一方で、DXを実現する人材は社会全体で不足しており、国内のデジタル人材に対する需要が供給を上回るペースで増加していき、今後デジタル人材不足はさらに加速していくと考えられます。

当社グループにおきましては、個人向け事業と法人向け事業の二軸により社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進すべく、「DXプラットフォーム事業」を新たに今後の成長を見込む最注力事業と位置付けております。また、「インベストメント事業」を「DXプラットフォーム事業」と並ぶ成長期待事業、スマートフォン関連領域に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」及び「コンテンツ事業」を収益期待事業と位置付け、各事業の成長及び収益性の改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、成長期待事業への投資は継続して実施しているものの、既存事業における競合の激化やコロナ禍における一時的な需要の減少といった事業環境の変化により、売上高12,714,596千円(前年同期は16,338,529千円)、営業利益5,738,381千円(前年同期は5,606,568千円)、経常利益5,757,571千円(前年同期は5,645,808千円)、親会社株主に帰属する当期純利益3,825,590千円(前年同期は3,728,099千円)となりました。

(*1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(2018年12月経済産業省公表「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン) Ver. 1.0」より)

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱、アプリ・システム開発事業を運営する㈱ブリュアス、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する㈱リベイス及びユナイテッド㈱のDXコンサルティング事業等により構成されております。

当連結会計年度は、法人向け事業は積極的な事業領域拡張により継続的に増収となったものの、キラメックス㈱が運営するオンラインプログラミング教育事業において競合が増加した影響が大きく、売上高は2,335,022千円(前年同期は2,578,684千円)、セグメント損失は382,494千円(前年同期はセグメント損失193,096千円)となりました。

② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当連結会計年度は、投資先の営業投資有価証券の売却等の影響により、売上高は6,580,227千円(前年同期は5,937,907千円)、セグメント利益は6,206,125千円(前年同期は5,647,504千円)となりました。

③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供するユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱により構成されております。

当連結会計年度は、前連結会計年度で撤退したアプリ広告領域の縮小により売上高917,911千円(前年同期は5,055,020千円)、セグメント利益は453,546千円(前年同期は599,821千円)となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フォック(株)、(株)インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス(株)及びプラスユー(株)により構成されております。

当連結会計年度は、収益期待事業として安定的な収益創出を目指す事業運営の結果、売上高は2,886,483千円(前年同期は2,783,692千円)、セグメント利益は418,802千円(前年同期は466,689千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等) 1 報告セグメントの概要 (1) 報告セグメントの決定方法」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,655,044千円減少し、38,701,056千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金の主な増減理由は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ12,163,872千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、デリバティブ契約の新規締結及び投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ4,560,028千円増加しております。
- ・のれんは、(株)リベイス及び(株)イケてるやつらの株式取得に伴い、前連結会計年度末に比べ327,664千円増加しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,908,575千円減少し、8,412,531千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・繰延税金負債は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ2,574,349千円減少しております。
- ・未払法人税等は、前連結会計年度末に比べ312,084千円減少しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,746,469千円減少し、30,288,524千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ8,790,104千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、デリバティブ契約の新規締結及び投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ3,163,747千円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ372,292千円増加しております。
 - ・親会社株主に帰属する当期純利益3,825,590千円の計上
 - ・剰余金の配当による775,876千円減少
 - ・自己株式消却に伴うその他資本剰余金からの振替による2,642,263千円減少
- ・資本剰余金は、自己株式の消却等の影響により、前連結会計年度末に比べ1,953,242千円減少しております。
- ・自己株式は、主に取得による3,000,139千円増加及び消却による4,600,631千円減少により、前連結会計年度末に比べ1,655,002千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,165,526千円となり、前連結会計年度末に比べ1,608,632千円減少しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,718,903千円（前年同期は6,992,868千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上5,811,019千円、営業投資有価証券の増加額756,316千円及び法人税等の支払額2,107,514千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は477,735千円（前年同期は171,371千円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出329,036千円、無形固定資産の取得による支出104,546千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,849,870千円（前年同期は1,428,140千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,000,139千円及び配当金の支払額775,255千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	69.7	78.3	75.6	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	783.6	61.1	53.4	64.3	97.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
インスタント・カバレッジ・ レシオ (倍)	851.2	2,817.7	452.3	2,323.8	1,204.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻で世界情勢が不安定となったことから、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社は引き続きDXプラットフォーム事業及びインベストメント事業を成長期待事業、アドテクノロジー事業及びコンテンツ事業を収益期待事業と設定して、持続的な成長を目指してまいります。

成長期待事業であるDXプラットフォーム事業及びインベストメント事業については、事業間連携を強化することでシナジーの創出を図ってまいります。具体的には、DXプラットフォーム事業において、デジタル人材を育成し、育成したデジタル人材と企業のマッチングを行うとともに、インベストメント事業の投資先に対して、成長に資するデジタル人材のマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいります。

また、DXプラットフォーム事業、インベストメント事業のそれぞれで個別成長を図りつつ、デジタル人材と企業のマッチング領域で新規事業開発を行い、連携をさらに強化してまいります。

収益期待事業であるアドテクノロジー事業及びコンテンツ事業につきましては、引き続き安定的な収益基盤を形成し、収益創出を継続してまいります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高12,800,000千円、営業利益5,800,000千円、経常利益5,800,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200,000千円、1株当たり当期純利益208円を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,774,158	12,165,526
受取手形及び売掛金	1,129,094	1,347,244
営業投資有価証券	30,953,854	18,789,981
棚卸資産	35,019	69,727
デリバティブ債権	-	1,471,624
その他	228,738	340,835
貸倒引当金	△5,193	△5,411
流動資産合計	46,115,671	34,179,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,659	343,659
工具、器具及び備品	209,584	216,366
減価償却累計額	△225,997	△267,426
有形固定資産合計	327,246	292,599
無形固定資産		
のれん	-	327,664
ソフトウェア	228,421	233,587
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	229,447	562,278
投資その他の資産		
投資有価証券	146,000	203,699
関係会社株式	37,079	19,035
デリバティブ債権	-	3,088,403
繰延税金資産	210,507	79,810
敷金及び保証金	263,485	234,840
その他	26,662	40,858
投資その他の資産合計	683,735	3,666,648
固定資産合計	1,240,429	4,521,526
資産合計	47,356,100	38,701,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,706	879,338
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	71,040	69,178
未払金	341,110	235,291
未払法人税等	1,415,648	1,103,564
その他	577,344	424,786
流動負債合計	3,114,850	2,812,158
固定負債		
長期借入金	107,300	75,766
繰延税金負債	8,098,955	5,524,606
固定負債合計	8,206,255	5,600,372
負債合計	11,321,106	8,412,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	2,332,513	379,270
利益剰余金	14,607,662	14,979,955
自己株式	△2,638,347	△983,344
株主資本合計	17,224,847	17,298,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571,825	9,601,720
繰延ヘッジ損益	-	3,163,747
為替換算調整勘定	△7,634	-
その他の包括利益累計額合計	18,564,190	12,765,468
新株予約権	245,955	224,154
純資産合計	36,034,994	30,288,524
負債純資産合計	47,356,100	38,701,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,338,529	12,714,596
売上原価	7,748,097	4,350,815
売上総利益	8,590,432	8,363,780
販売費及び一般管理費	2,983,863	2,625,399
営業利益	5,606,568	5,738,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	148
持分法による投資利益	9,058	7,925
暗号資産評価益	11,056	-
消費税差額	12,709	13,813
還付加算金	6,293	-
その他	9,637	4,459
営業外収益合計	48,889	26,348
営業外費用		
支払利息	2,835	2,250
為替差損	3,645	-
暗号資産評価損	-	1,315
支払手数料	2,166	299
その他	1,001	3,292
営業外費用合計	9,649	7,158
経常利益	5,645,808	5,757,571
特別利益		
新株予約権戻入益	13,195	64,320
事業譲渡益	7,000	-
特別利益合計	20,195	64,320
特別損失		
固定資産除却損	3,619	-
事務所移転費用	50,396	-
事業整理損	116,874	-
為替換算調整勘定取崩損	-	10,872
その他	6,215	-
特別損失合計	177,106	10,872
税金等調整前当期純利益	5,488,896	5,811,019
法人税、住民税及び事業税	1,387,768	1,841,285
法人税等調整額	373,028	144,143
法人税等合計	1,760,796	1,985,429
当期純利益	3,728,099	3,825,590
親会社株主に帰属する当期純利益	3,728,099	3,825,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,728,099	3,825,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,941,132	△8,968,135
繰延ヘッジ損益	△29,314	3,163,747
為替換算調整勘定	733	7,634
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,375	△1,969
その他の包括利益合計	6,881,176	△5,798,722
包括利益	10,609,276	△1,973,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,609,276	△1,973,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	2,332,513	11,259,492	△1,884,315	14,630,709
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,923,019	2,332,513	11,259,492	△1,884,315	14,630,709
当期変動額					
剰余金の配当			△379,929		△379,929
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728,099		3,728,099
自己株式の取得				△754,032	△754,032
自己株式の処分					
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,348,170	△754,032	2,594,138
当期末残高	2,923,019	2,332,513	14,607,662	△2,638,347	17,224,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,662,068	29,314	△8,368	11,683,014	218,388	26,532,112
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,662,068	29,314	△8,368	11,683,014	218,388	26,532,112
当期変動額						
剰余金の配当						△379,929
親会社株主に帰属する当期純利益						3,728,099
自己株式の取得						△754,032
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,909,757	△29,314	733	6,881,176	27,567	6,908,743
当期変動額合計	6,909,757	△29,314	733	6,881,176	27,567	9,502,882
当期末残高	18,571,825	—	△7,634	18,564,190	245,955	36,034,994

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,923,019	2,332,513	14,607,662	△2,638,347	17,224,847
会計方針の変更による累積的影響額			△35,157		△35,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,923,019	2,332,513	14,572,504	△2,638,347	17,189,689
当期変動額					
剰余金の配当			△775,876		△775,876
親会社株主に帰属する当期純利益			3,825,590		3,825,590
自己株式の取得				△3,000,139	△3,000,139
自己株式の処分		5,125		54,510	59,636
自己株式の消却		△4,600,631		4,600,631	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,642,263	△2,642,263		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,953,242	407,450	1,655,002	109,211
当期末残高	2,923,019	379,270	14,979,955	△983,344	17,298,901

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,571,825	—	△7,634	18,564,190	245,955	36,034,994
会計方針の変更による累積的影響額						△35,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,571,825	—	△7,634	18,564,190	245,955	35,999,836
当期変動額						
剰余金の配当						△775,876
親会社株主に帰属する当期純利益						3,825,590
自己株式の取得						△3,000,139
自己株式の処分						59,636
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,970,104	3,163,747	7,634	△5,798,722	△21,800	△5,820,522
当期変動額合計	△8,970,104	3,163,747	7,634	△5,798,722	△21,800	△5,711,311
当期末残高	9,601,720	3,163,747	—	12,765,468	224,154	30,288,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,488,896	5,811,019
減価償却費	184,072	140,603
事業整理損	116,874	-
のれん償却額	114,881	57,823
株式報酬費用	40,762	57,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,875	217
受取利息及び受取配当金	△134	△148
支払利息	2,835	2,250
持分法による投資損益 (△は益)	△9,058	△7,925
固定資産除却損	3,619	-
売上債権の増減額 (△は増加)	564,930	△191,989
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	134,379	△756,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246,181	268,391
その他	209,474	△553,392
小計	6,602,477	4,828,526
利息及び配当金の受取額	134	148
利息の支払額	△3,009	△2,256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	393,265	△2,107,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,992,868	2,718,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,331	△4,632
無形固定資産の取得による支出	△116,953	△104,546
投資有価証券の取得による支出	△84,997	△54,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△329,036
事業譲渡による収入	7,000	-
その他	63,912	14,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,371	△477,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71,040	△74,476
社債の償還による支出	△225,000	-
自己株式の取得による支出	△754,032	△3,000,139
配当金の支払額	△378,068	△775,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,140	△3,849,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,392,498	△1,608,632
現金及び現金同等物の期首残高	8,381,660	13,774,158
現金及び現金同等物の期末残高	13,774,158	12,165,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループの事業活動及び業績への影響は限定的であることから、当連結財務諸表における会計上の見積り及び仮定に与える重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、アドテクノロジー事業のすべての取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することとしました。また、コンテンツ事業のうち、ゲーム及びウェブサービスにおけるアイテム等の販売に係る収益については、従来ポイント購入時に全額を収益として認識しておりましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時又は失効時まで繰り延べ、「契約負債」として認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は3,356,150千円減少、売上原価は3,324,012千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,138千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は35,157千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、当社は、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アドテクノロジー事業」の売上高及び売上原価は3,312,886千円減少しております。また、「コンテンツ事業」の売上高は43,264千円減少、売上原価は11,126千円減少し、セグメント利益は32,138千円減少しております。

なお、組織再編に伴って、一部の部門の帰属セグメントに変更が生じたため、セグメントの内訳についても変更を行っており、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① DXプラットフォーム事業

オンラインプログラミング教育事業、アプリ・システム開発事業、デザイナー特化型クラウドソーシング事業、DXコンサルティング事業等

② インベストメント事業

スタートアップ企業への投資、ファンド運営等

③ アドテクノロジー事業

広告主・広告代理店向け広告配信プラットフォーム及びメディア向け広告管理プラットフォームの企画・開発・運営

④ コンテンツ事業

スマートフォン向けアプリやウェブサービス、デジタルコンテンツ等の企画・制作・運営、スポーツマーケティング事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,575,735	5,937,907	5,055,020	2,769,871	16,338,536	△7	16,338,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,949	—	—	13,820	16,769	△16,769	—
計	2,578,684	5,937,907	5,055,020	2,783,692	16,355,306	△16,777	16,338,529
セグメント利益又は損失(△)	△193,096	5,647,504	599,821	466,689	6,520,918	△914,349	5,606,568
セグメント資産	1,474,842	31,469,558	1,028,722	1,299,633	35,272,756	12,083,343	47,356,100
その他の項目							
減価償却費	20,158	—	102,982	17,362	140,503	43,569	184,072
のれんの償却額	114,881	—	—	—	114,881	—	114,881
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	45,578	—	—	45,578	37,079	82,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,417	—	88,511	16,570	125,499	25,597	151,097

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△914,349千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,083,343千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,332,305	129,415	917,804	2,884,257	6,263,784	—	6,263,784
その他の収益	—	6,450,812	—	—	6,450,812	—	6,450,812
外部顧客への売上高	2,332,305	6,580,227	917,804	2,884,257	12,714,596	—	12,714,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,716	—	107	2,225	5,048	△5,048	—
計	2,335,022	6,580,227	917,911	2,886,483	12,719,644	△5,048	12,714,596
セグメント利益又は損失(△)	△382,494	6,206,125	453,546	418,802	6,695,980	△957,598	5,738,381
セグメント資産	1,301,909	23,871,033	1,136,035	1,599,371	—	10,792,705	38,701,056
その他の項目							
減価償却費	24,694	—	74,454	9,516	108,665	31,937	140,603
のれんの償却額	57,823	—	—	—	57,823	—	57,823
のれんの未償却残高	327,664	—	—	—	327,664	—	327,664
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	19,035	19,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,077	—	81,230	11,451	108,759	713	109,472

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△957,598千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,792,705千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
15,981,446	315,079	38,810	3,192	16,338,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券株 (株式売却収入)	5,447,817	インベストメント事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,392,300	282,081	29,225	10,776	211	12,714,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和証券株 (株式売却収入)	6,091,806	インベストメント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業 (注)1	コンテンツ事業	計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計上額
減損損失	—	—	116,874	—	116,874	50,396	167,271

(注) 1. 一部サービスの収益性低下を受け、事業の選択と集中を図るための事業整理に係る費用であり、連結損益計算書において「事業整理損」と表示しております。

2. 調整額50,396千円は、全額各報告セグメントに配分していない事務所移転に係る費用であり、連結損益計算書において「事務所移転費用」と表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	114,881	—	—	—	114,881	—	114,881
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	計		
当期償却額	57,823	—	—	—	57,823	—	57,823
当期末残高	327,664	—	—	—	327,664	—	327,664

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,638.03円	1,490.61円
1株当たり当期純利益金額	168.07円	181.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	181.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,728,099	3,825,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,728,099	3,825,590
普通株式の期中平均株式数(株)	22,181,652	21,106,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,097
(うち新株予約権)(株)	—	(25,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数4,527個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数750個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,034,994	30,288,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	245,955	224,154
(うち新株予約権(千円))	(245,955)	(224,154)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,789,038	30,064,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	21,848,779	20,169,146

(重要な後発事象)

1. プラスユー(株)における業務提携解消及び固定資産の譲渡

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるプラスユー(株)が、ワンダープラネット(株)との間のスマートフォン向けアプリケーション「クラッシュフィーバー」(以下「本タイトル」という。)に関する業務提携を解消し、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 業務提携解消及び固定資産譲渡の理由

本タイトルの運営体制の最適化について、プラスユー(株)とワンダープラネット(株)の間で協議を重ねた結果、本業務提携を解消してワンダープラネット(株)単独での運営を行っていくことが、本タイトルのさらなる長期かつ安定的な運営及び両社の企業価値向上に資するという判断にいたったため、両社は、合意により、本業務提携を解消することとしました。

また、これに伴い、プラスユー(株)は、同社の固定資産たる共同運営権持分(本タイトルに関する企画、開発及び運営の一切を行い、収益を収受する権利のうち、プラスユー(株)が保有する持分)を、ワンダープラネット(株)に譲渡することとしました。

(2) 提携解消及び譲渡資産の内容

(ア) 対象資産の名称	共同運営権持分
(イ) 資産の概要	・本タイトルに関する企画、開発及び運営の一切を行い、 収益を収受する権利 ・本タイトルを構成する知的財産権
(ウ) 譲渡の価額	350,000千円
(エ) 帳簿価額及び譲渡益	帳簿価額 0円 譲渡益 350,000千円

(3) 業務提携を解消する会社の概要

(ア) 名称	ワンダープラネット(株)
(イ) 所在地	愛知県名古屋市中区錦三丁目23番18号
(ウ) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 常川友樹
(エ) 事業内容	エンターテインメントサービス事業
(オ) 資本金	354,219千円(2022年2月28日現在)

(4) 提携解消及び譲渡の日程

共同運営権持分譲渡契約締結	2022年4月28日
効力発生日及び譲渡日	2022年5月1日

(5) 今後の見通し

当該業務提携解消及び固定資産の譲渡により、2023年3月期第1四半期連結会計期間において、特別利益350,000千円を計上する予定です。

2. 自己株式の取得

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株式価値を向上するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 550,000株（上限）

（2022年5月11日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.7%）

株式の取得価額の総額 1,000,000千円（上限）

取得期間 2022年5月12日～2022年12月23日

取得方法 東京証券取引所における市場買付